

経営比較分析表（令和3年度決算）

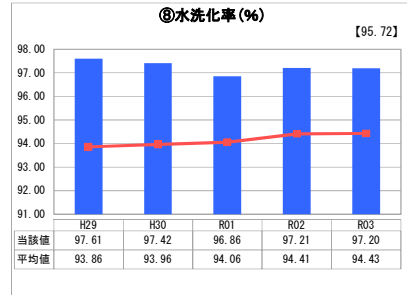
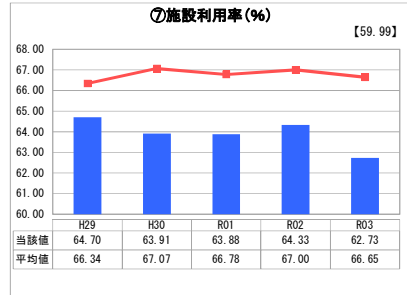
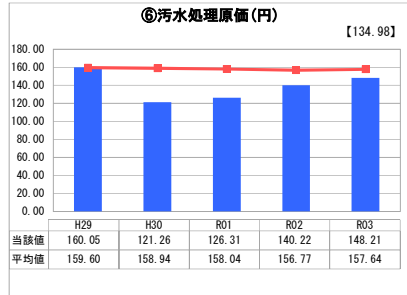
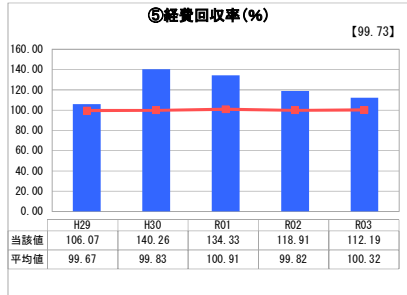
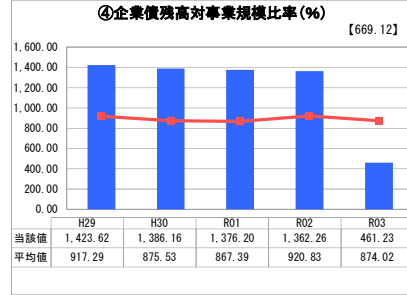
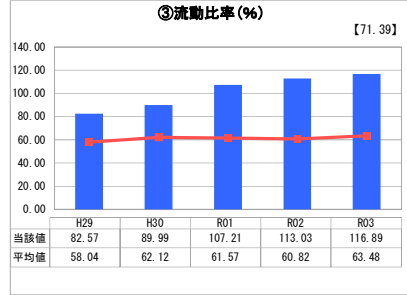
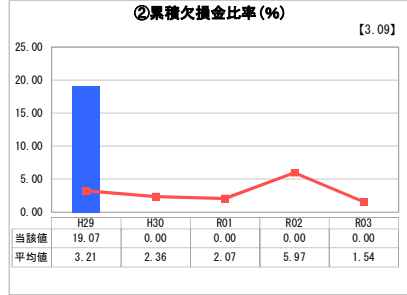
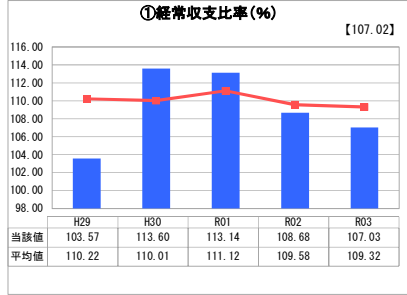
鳥取県 鳥取市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ad	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	53.04	73.73	82.65	2,767

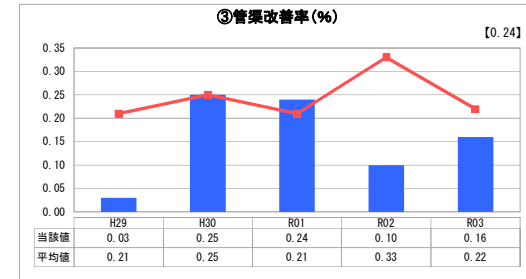
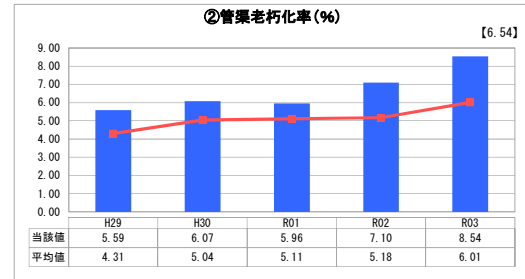
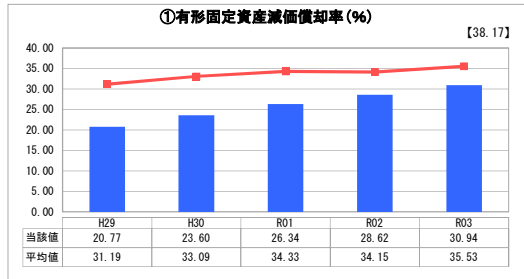
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
184,557	765.31	241.15
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
135,401	31.01	4,366.37

分析凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
[] 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率は、目安となる100%を達成している。しかし、使用料収入が減少する一方で、維持管理費が増加したことでR2より減少している。
- ② H30より、当年度未処分利益剰余金に転じたため、0となっている。
- ③ 企業債償還金の減少に伴い、目安となる100%の水準を上回っており、使用料収入や一般会計からの繰入等により支払能力は確保されている。
- ④ 既存の企業債の償還に伴い、企業債償還高対事業規模比率は低下傾向にある。なお、「企業債の償還に要する資金の全部又は一部を一般会計において負担する額」について減価償却費相当額の負担区分を整理した。
- ⑤ 経費回収率については、100%の水準を維持できている。このため、本事業における使用料は適正な水準であると言える。しかし、料金収入の減少、維持管理費の汚水処理費が増加が続いており昨年度に引き続き悪化している。
- ⑥ 汚水処理原価は、汚水処理費の増加に伴い昨年より上昇したが、類似団体の平均値よりも安価である。
- ⑦ 施設利用率は、類似団体の平均値と比較すると低い水準となっている。これは下水道需要に対し供給側の処理場能力が大きいのが要因で、人口減少が進む中では今後も低下が避けられない。このため、下水道経営戦略とストックマネジメントの知見を活用して、施設の統廃合や縮小を進め効率化を図ることが課題として表れている。
- ⑧ 水洗化率は、全国及び類似団体の平均値と比べてやや高い水準を維持している。今後、令和8年度までに水洗化率97.6%の達成を目指し、引き続き取り組みを進めていく。

2. 老朽化の状況について

- ① 減価償却累計率は、類似団体等の平均値と比べて低い水準にあることから、本市の有形固定資産は比較的老朽化の進行度合いが低いと言える。
- ② R3年度の管渠老朽化率については全国及び類似団体の平均値を超える結果となった。要因としては、法定耐用年数を経過した結果が増加したことによるものである。
- ③ 管渠改善率を見た場合、②の老朽化のスピードに追いつくよう、引き続き計画的な長寿命化対策を実施する必要がある。

全体総括

R元年度以降、人口減少や使用者の節水努力等による使用料収入の減少や維持管理費の増加により、経営の健全性・効率性を表す経常収支比率及び経費回収率が悪化している。
施設の更新等については、地域の将来像を踏まえつつ、ストックマネジメントの知見を活用した施設の統廃合やダウンサイジングによる効率的な更新・管理を実施していく必要がある。
こうした課題に対し、本市では「鳥取市下水道等事業経営戦略」を策定しており、この中に定めた各種目標の達成を通じて、経営の健全化や施設の効率的な管理、機能の維持に取組んでいる。なお、令和3年度は、PDCAサイクルに基づき同経営戦略の中間見直しを行った。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみを類似団体平均値及び全国平均を算出しています。